

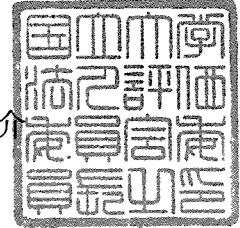
26国評委第3号

平成26年11月5日

各国立大学法人学長 殿  
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長

北山 禎 介



(印影印刷)

平成25年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成25年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室

TEL : 03-6734-2002

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係

TEL : 03-5253-4111 (代表) 4301 (内線)

FAX : 03-6734-4086

# 国立大学法人愛知教育大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

愛知教育大学は、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目指している。第2期中期目標期間においては、体系的教員養成プログラムを通して平和な未来を築く子供たちの教育を担う専門職業人としての教員の養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教師の力量形成についてのアンケート調査を行い、学部卒業の教師と大学院修了の教師の特徴についての分析結果をまとめた「教師の成長に関する調査報告書」を発行しているほか、修学が困難な学生に対する「修学特別支援プログラム」を立ち上げ、発達障害学生や躁うつ症状学生への理解を深めるためのFD（ファカルティ・ディベロップメント）を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、北海道教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学との連携により、全国の教員養成の諸課題に対応するための教員養成開発連携機構を設置し、その下で、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、「IR（Institutional Research）部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」の3部門を共通に持つ、教員養成開発連携センターを4大学それぞれに設置し、4大学の教育研究活動の特色を生かした連携・協力による事業計画が遂行できるように体制を整えたとともに、4大学での連携に係る取組や活動状況をウェブサイトにおいて周知している。

### （機能強化に向けた取組状況）

総人件費管理体制による学長裁量ポイントを有効に活用し、高齢者福祉担当及びジェンダー教育担当の教員を配置し、教育研究分野の拡充を図っているほか、教員養成の機能強化を図るため、ミッションの再定義を踏まえ、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシーを見直している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### （1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育研究分野の拡充のため、学長裁量ポイントにより、必要かつ柔軟な人事配置ができるようにしており、高齢者福祉担当及びジェンダー教育担当の教員各1名を新た

に採用している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

( ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善 )

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 資金運用については短期運用を含め積極的に資金の運用を行っており、特に東海地区国立大学法人事務連携での共同運用では、スケールメリットを生かした有利な利率での運用が可能となり、運用益が前年度比 2.5 倍と大幅に増加している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 他大学のウェブサイトの調査等に基づき、ウェブサイトの公表項目の見直しを検討し、教員の研究活動をわかりやすく紹介した「高校生のための研究紹介」のデータ登録率を年度当初の 65.6 %から 92.7 %へ大幅に増加させ、積極的な情報発信につなげている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

##### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「教員養成キャリアと教員資質の関係調査」による卒業生・修了生に対する聞き取り調査の結果について、「教師が語るⅠ」、「教師が語るⅡ」として発行しているほか、教師の力量形成についてのアンケート調査を行い、学部卒業の教師と大学院修了の教師の特徴についての分析結果をまとめた「教師の成長に関する調査報告書」を発行している。
- 平成 25 年度からオンデマンドで閲覧できる事前指導用デジタルコンテンツ（教育実習総論編、観察編）を作成し、実習生への指導を強化しているほか、学習指導案事例集へのデータ登録についても、更新・蓄積を進めており（平成 25 年度末現在 1,267 件）、後期実習における 8 月から 10 月の学生利用は 1,398 件と、学生 1 人当たり 2 回以上の利用が確認されるなど利用率が向上している。
- 修学が困難な学生に対する支援として、「修学特別支援プログラム」を立ち上げ、支援策を検討するための連絡会の開催や発達障害学生及び躁うつ症状学生への理解を深めるための FD（ファカルティ・ディベロップメント）を実施し、修学が困難な学生の実態を把握し、学生相談やノートテイク等の支援を行っている。
- 「学術情報リポジトリ」については、新規に発行した紀要の登録及び過去に発行した紀要の遡及登録等によりコンテンツ数を伸ばしており、登録数は、4,367 件（対前年度比 342 件増）、ダウンロード数は、101 万 7,256 件（対前年度比 41 万 3,839 件増）となっている。

(教員就職状況)

- 平成 25 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 673 名に対し、正規採用が 316 名、臨時的任用が 174 名で、平成 25 年教員就職率は 72.8 %、進学者等を除くと 80.1 %となっている。